【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年６月29日
【会社名】	東京製綱株式会社
【英訳名】	TOKYO ROPE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　中　村　裕　明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋３丁目６番２号
【電話番号】	03-6366-7777
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　中　原　　良
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋３丁目６番２号
【電話番号】	03-6366-7777
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　中　原　　良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

1【提出理由】

平成28年６月28日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成28年６月28日

(2) 決議事項の内容

第１号議案 株式の併合の件

平成28年10月１日を効力発生日として、当社株式10株を１株とする株式の併合を行い、併せて、発行可能株式総数を現行の４億株から４千万株に変更する。

第２号議案 取締役９名選任の件

取締役として、田中重人、中村裕明、佐藤和規、首藤洋一、浅野正也、中原良、堀内久資、増渕稔および池田修三を選任する。

第３号議案 補欠監査役１名選任の件

補欠監査役として東聖高を選任する。

第４号議案 取締役に対する株式報酬の額及び内容決定の件

社外取締役を除く取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入に向けて、３年間で２億2,800万円を上限とする金銭を株式交付信託に拠出し、取締役に対して当社株式を交付するために必要な数量の当社株式を取得し、その株式を業績に応じて取締役に報酬として交付する。

第５号議案 当社株式の大規模な取得行為への対応策（買収防衛策）更新の件

当社株式の大規模な取得行為への対応策(買収防衛策)を更新する。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第１号議案 株式の併合の件	112,389	480	0	(注) １	可決　(99.57%)
第２号議案 取締役９名選任の件				(注) ２	
田　中　重　人	99,356	17,513	0		可決　(84.48%)
中　村　裕　明	107,296	5,573	0		可決　(95.06%)
佐　藤　和　規	112,352	517	0		可決　(99.54%)
首　藤　洋　一	112,434	435	0		可決　(99.61%)
浅　野　正　也	112,432	437	0		可決　(99.61%)
中　原　　良	112,432	437	0		可決　(99.61%)
堀　内　久　資	112,432	437	0		可決　(99.61%)
増　渕　　稔	112,199	670	0		可決　(99.41%)
池　田　修　三	92,245	20,624	0		可決　(81.73%)
第３号議案 補欠監査役１名選任の件 東　　聖　高	101,260	11,607	0	(注) ２	可決　(89.72%)
第４号議案 取締役に対する株式報酬の額及び内容決定の件	111,972	892	0	(注) ３	可決　(99.21%)
第５号議案 当社株式の大規模な取得行為への対応策（買収防衛策）更新の件	78,604	34,260	0	(注) ３	可決　(69.64%)

(注) １．議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の３分の２以上の賛成による。
２．議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
３．出席した議決権を行使できる株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主からの各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したことから、株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認が出来ていない議決権数は加算しておりません。